



令和8年4月22日

# 長崎県内経済情勢報告

令和8年4月

財務省福岡財務支局 長崎財務事務所

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局  
長崎財務事務所 財務課  
電話 095-827-7095

## 1. 総論

### 【総括判断】

## 「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

### （判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、専門量販店販売額を中心に回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

### 【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	→
設備投資	7年度は減少見込み	7年度は減少見込み	→
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、顧客の節約志向から低価格帯の競合他社に顧客が流れており、来店客数は減少しているものの、物価上昇に伴う価格転嫁が進んでいるなど、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、クルーズ船の寄港数減の影響が一部でみられるものの、前年をやや上回っている。

ホームセンター販売額は、前年を下回っているものの、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、前年を下回っている。

観光は、長崎ランタンフェスティバルなどの効果により、宿泊者数が前年を上回るなど、堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 前年のランタンフェスティバルが不調だった反動により、食料品や飲食店において売上増となったものの、衣料品がファストファッションへの需要流出により売上減となっている。(百貨店・スーパー)
- コメの買上げ点数の減少や競合ディスカウントストアの低価格戦略により顧客が流出しているものの、精肉や鶏卵などの単価上昇を踏まえた価格転嫁が売上増に寄与している。(百貨店・スーパー)
- 1-2月においてクルーズ船の寄港数が著しく減少し、特に観光地に立地している店舗の売上げが大きく落ち込んでいたものの、3月に入ってからクルーズ船の寄港数が例年並みに回復し、客足も戻りつつある。(コンビニ)
- 自動車税環境性能割が3月末で廃止されるため、4月以降に購入を先送りにした顧客が目立った。(自動車販売)
- 寒波や大雪など天候不良が続いた昨年同時期と比較して、今年は天候が安定していたため、宿泊客数が回復し売上げも好調に推移した。また、長崎ランタンフェスティバル期間中は、県外から多くの観光客が訪れ、雲仙方面でも宿泊する客がみられた。(宿泊)

### ■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

生産活動を主要業種でみると、電子部品・デバイスは、在庫調整に落ち着きがみられ、一部では緩やかな回復基調にある。はん用・生産用機械は、設備更新需要の高まりにより、増加傾向にある。造船は、受注残高及び生産高が増加している。

- 半導体デバイスについて、顧客の在庫調整に落ち着きがみられ、生産高・受注高ともに回復の兆しが見受けられる。(電子部品・デバイス)
- 海外からの大型案件を獲得するなど、高水準の受注残を抱えている。ただ、中国の輸出規制の影響により、一部の資材では納期の遅れが見受けられる。(はん用・生産用機械)
- 建造船価の上昇や円安傾向の継続のほか、工場全体の操業増加もあり、生産高は増加している。1月以降、引合件数が増えており、受注隻数も増加している。(造船)

### ■ 雇用情勢 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

医療・福祉分野や教育・学習支援業において新規求人数が減少しているものの、新規求職者数も減少しており、引き続き求人数が求職者数を上回るなど、有効求人倍率は横ばいで推移している。

- 精肉などの製造部門は、経験が必要なため各店ごとに必要人数を確保することが難しい。このため、加工センターに海外からの技能実習生を一括雇用するなど、各店舗のスタッフ不足を補っている。(百貨店・スーパー)
- 今年度は新卒を数名確保したが、昨年度に生じた欠員が補充できたのみであり、人手不足感は解消されていない。今後は、スカウトエージェントの活用など中途採用の強化を予定している。(小売)
- 多くの業種で新規求人数が減少しているが、直近の求人票の提出が前倒しされた影響が大きく、企業の求人活動自体は一定の水準を維持している。一方で、新規求職者数も減少していることから有効求人倍率は横ばいで推移している。(公的機関)

■ 設備投資 「7年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

7年度の設備投資額(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)は、製造業は前年比21.9%の減少見込み、非製造業は同28.4%の増加見込みとなっており、全産業では同8.7%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

7年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比6.3%の減益見込み、非製造業は同23.1%の増益見込みとなっており、全産業では同2.9%の減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(8年1-3月期)の景況判断BSIでみると、8年1-3月期は、「下降」超に転じている。先行きについては、8年4-6月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- 公共事業を公共工事前払金保証請負金額(7年度累計)でみると、前年度を上回っている。